

第4章 支援施策の展開

取組の方向性

1. 地域共生社会実現のための体制整備
2. 地域福祉活動の推進
3. 地域福祉活動を担う多様な担い手づくり
4. 福祉サービスの質の向上
5. 災害や感染症への対応
6. 東日本大震災の被災者支援

1. 地域共生社会実現のための体制整備

(1) 市町村における包括的な相談・支援体制の構築

【現状・課題】

- ◇ 少子高齢化や核家族化の進行など、地域社会を取り巻く環境の変化等により、地域住民が抱える生活・福祉課題が多様化、複雑化し、介護、障害、子育て、生活困窮など多分野にわたる相談を包括的に受け止め、複合的な課題を抱える方への適切な支援を提供できる多機関の協働による包括的な支援体制の構築が必要です。
- ◇ 平成30年4月に改正施行された社会福祉法では、「住民に身近な圏域」において、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築が市町村の努力義務とされました。また、令和2年6月の社会福祉法の改正では、市町村において、既存の相談支援等を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する重層的支援体制整備事業が創設されました。
- ◇ 市町村は、地域特性を踏まえながら、目指すべき地域共生社会の姿や具体的な取組方針等を検討し、地域福祉計画に位置づける必要があります。
- ◇ 総合相談機能が発揮されるためには、本人やその家族からの相談への対応だけでなく、困っている人を地域の中で発見(ニーズキャッチ)する仕組みを整備し、重篤化する前に支援につなげることが重要です。また、住民の様々な課題を受け止め、解決に向けて関係機関と調整を行うコミュニティソーシャルワークの視点を持った人材の配置と困っている方を地域で支える仕組みづくりが必要です。

【施策の方向性】

- ◇ 市町村における包括的な支援体制の構築を支援するため、人材育成や技術的指導・助言、情報提供及び研修を実施します。特に、令和3年度から開始される重層的支援体制整備事業や重層的支援体制への移行準備事業等の実施に向け、各市町村を個別に訪問し、現状・課題の把握や指導・助言を行うとともに、市町村福祉担当課長会議等を開催し、各市町村の取組状況の情報共有や国の動向、先進事例等に関する情報提供を積極的に行います。
- ◇ 地域福祉計画未策定の市町村に対して、策定に向けた働きかけを強化するとともに、地域福祉計画の策定・改定を行う市町村に対して、指導・助言や財政支援を行います。
- ◇ 地域課題の把握と地域全体で地域課題を共有化するための話し合いの場の設定や制度の狭間にある課題を解決するための地域資源の開発、地域で活動する団体、各種関係機関とのネットワークの構築などの役割を担うコミュニティソーシャルワークの視点を持った人材が県内各地において育成・配置が図られるよう、その養成に積極的に取り組んでいきます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
地域共生社会形成推進事業 （社会福祉課）	地域共生社会の実現に向けた市町村の取組を支援するため、市町村に対する指導・助言、情報提供を行うとともに、宮城県地域福祉推進会議の設置や地域づくり等に取り組む市町村社会福祉協議会等の支援を行う。
市町村振興総合補助金地域福祉おこし事業 （社会福祉課）	市町村における地域福祉計画の策定・改定や、同計画に基づき、住民同士の支え合いや関係機関とのネットワークづくりを促進する事業に対し、財政支援を行う。
コミュニティソーシャルワーク実践研修 （社会福祉課）	各種制度・サービスや住民の援助などを組み合わせ、課題を抱えた方に対してその解決に向けた調整を行うとともに、新しい仕組みづくりに向けた取組を行うコミュニティソーシャルワークの視点を持った人材の育成・研修を行う。

【目標指標】

項 目	現 況	目標（達成時期）
地域福祉計画策定市町村数	22 市町村 （令和2年4月1日）	35 市町村 （令和7年度末）
重層的支援体制整備事業に取り組む市町村数	0 市町村 （令和2年4月1日）	20 市町村 （令和7年度末）
コミュニティソーシャルワークに関する研修受講者数	19 人 （令和元年度）	70 人 （各年度）

(2) 住民参加と協働による共に支え合う地域づくり

【現状・課題】

- ◇ 少子高齢化や核家族化の進行，価値観や意識の多様化などにより，地域における相互扶助機能の低下や地域の連帯感の希薄化が全国的な課題となっています。
- ◇ 地域における生活課題の中には，公的な福祉サービスだけでは対応しきれないものがあります。それらの解決には，地域住民等が地域の課題を「我が事」として捉え，関係機関と連携して，複合的な課題，世帯を「丸ごと」支える，住民主体の地域づくりの推進が重要です。
- ◇ 特に高齢者，障害者，子育て家庭など支援を必要とする人々が安心して生活するためには，小学校区・中学校区または自治会・町内会といった小地域を単位としたコミュニティによる地域福祉活動を推進することが必要です。
- ◇ 地域コミュニティの構築については，社会福祉協議会等が様々な形で取組を進めてきており，今後も社会福祉協議会等を中心とした地域づくりの取組が重要です。
- ◇ 複雑・多様化する住民の福祉ニーズに対して適切な支援を提供し，地域での支え合いの取組を実践するため，地域福祉活動をコーディネートする人材が必要です。

【施策の方向性】

- ◇ 市町村社会福祉協議会や福祉関係団体における地域共生社会実現に向けた取組を支援するプラットフォームとして，県社会福祉協議会と連携した「宮城県地域福祉推進会議」を設置・運営します。
- ◇ 市町村や市町村社会福祉協議会，民生委員・児童委員，NPO等による住民同士の支え合いの促進や相互のネットワークづくり，イベント・サロン活動の開催等を支援します。また，モデル的な事例を広く普及させるための取組を行います。
- ◇ 地域福祉や地域づくり活動等への住民の積極的な参画を促進するため，住民のボランティア活動等への理解を促進し，裾野の拡大を図るとともに，相談窓口の充実，ボランティア情報の収集・提供，ボランティアコーディネート機能の充実等の取組を進めます。
- ◇ 地域において様々な課題を抱えた方の把握・対応や地域福祉活動推進に当たり重要な役割を担っている民生委員・児童委員の活動に対して支援を行うとともに，活動内容の県民への周知・理解を図りながら，委員が活動しやすい環境整備に努めます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
宮城県地域福祉推進会議の設置・運営 （社会福祉課）	市町村社会福祉協議会や福祉関係団体等における地域共生社会実現に向けた取組を支援するプラットフォームとして、県社会福祉協議会と連携して設置・運営を行う。
地域共生社会形成推進事業 （社会福祉課）再掲	地域共生社会の実現に向けた市町村の取組を支援するため、市町村に対する指導・助言、情報提供を行うとともに、宮城県地域福祉推進会議の設置や地域づくり等に取り組む市町村社会福祉協議会等の支援を行う。
市町村振興総合補助金地域福祉おこし事業 （社会福祉課）再掲	市町村における地域福祉計画の策定・改定や、同計画に基づき、住民同士の支え合いや関係機関とのネットワークづくりを促進する事業に対し、財政支援を行う。
みやぎボランティア総合センター補助事業 （社会福祉課）	みやぎボランティア総合センターが実施するボランティア関連人材の育成やボランティア情報の発信などの事業に対して財政支援を行う。
民生委員協議会運営費補助事業 （社会福祉課）	民生委員・児童委員の活動や民生委員児童委員協議会の取組に対して支援を行うとともに、民生委員等の活動の普及・啓発、民生委員等に対する研修等を行う。

2. 地域福祉活動の推進

(1) 子どもを安心して生み育てることができる地域づくり

【現状・課題】

- ◇ 全国的な少子化の進行とともに、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、いじめや不登校、児童虐待、子どもの貧困など、子どもをめぐる問題は多様化、複雑化しています。
- ◇ 地域における子育て環境についても、核家族化や地域のつながりの希薄化が進んだことで、祖父母、近隣住民など世代間や地域の協力を得ることが難しくなっており、妊娠・出産や育児に関する相談・支援体制の構築が必要となっています。
- ◇ 東日本大震災で被災した子どもは心に傷を負い、また被災した子育て家庭の家庭環境や地域環境も大きく変化したことから、心のケアや相談体制の充実、子育ての負担や不安、孤立感を軽減するための支援が必要となっています。
- ◇ 子どもの貧困の現状については、7人に1人が貧困の状況にあるとも言われており、いじめや不登校、学力不振、虐待等の背景に貧困問題があることも多く、貧困世帯の子ども達はその能力や可能性を発揮する機会を失い、貧困が連鎖してしまうことは、社会的損失にもつながることから、地域社会全体で支えていく体制づくりが必要となっています。

【施策の方向性】

- ◇ 令和2年3月に策定した「みやぎ子ども・子育て幸福計画」と連携し、将来を担う子どもの健全な育成と、子どもを生み育てやすい地域社会づくりや子どもの権利擁護等を総合的に推進します。
- ◇ 子育て家庭を地域全体で支援する機運を醸成するため、「子育て支援を進める県民運動」を引き続き推進し、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを進めます。
- ◇ 市町村が実施する「子ども・子育て支援新制度」の取組の一つである地域こども・子育て支援事業を支援し、妊娠・出産期からの切れ目ない支援を展開するとともに、ニーズに応じた適切なサービスを受けられるよう事業の普及を図っていきます。
- ◇ 放課後等の児童の安全・安心な居場所の確保を推進するために、国が策定した「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブと放課後子供教室が一体的に進められるよう支援し、子どもたちが放課後や週末等を安全・安心に過ごし、地域の中で心豊かに育まれる環境づくりを推進します。
- ◇ 東日本大震災により被災した子どもや保護者の心のケアについては、市町など

関係機関と連携し、子どもの成長過程や保護者の状況に応じた相談対応など、多様な支援を実施します。

- ◇ 「宮城県子どもの貧困対策計画」に基づき、生活・教育・就労・経済的支援に取り組み、子どもが生まれ育った環境によって左右されず、夢と希望を持って成長していくことができる地域社会づくりを推進します。
- ◇ 生活困窮者自立支援制度における子どもの学習・支援事業の一層の推進を図るため、制度の一層の周知を図るとともに、児童扶養世帯へのアンケート等を通じてニーズの把握を行い、町村と連携し、会場の確保や送迎支援等を行います。また、各市に対して子どもの学習・支援事業の実施を働きかけます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
母子保健指導普及事業 （子ども・家庭支援課）	市町村などの母子保健関係者等に対して、研修や技術支援を行い、県内市町村における妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図る。
地域子ども・子育て支援事業 （子育て社会推進室）	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、子育て短期支援事業など）に対する財政支援を行う。
子育て県民運動推進事業 （子育て社会推進室）	「みやぎ子育て支援パスポート（みやぎっこ応援の店）」の展開や子育て支援情報の発信などにより、地域全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る。
子育てサポーター養成講座・子育てサポーターリーダー養成講座 （生涯学習課）	保護者が、子育てや家庭教育、しつけ等について気軽に相談できる「子育てサポーター・子育てサポーターリーダー」を養成することで、子育て・家庭教育支援を地域ぐるみで応援する。
宮城県家庭教育支援チーム （生涯学習課）	市町村と連携した派遣事業を展開し、県内各地の実情に応じた家庭教育支援体制づくり（市町村家庭教育支援チーム設置促進）や宮城県版親の学びのプログラム「親のみちしるべ」を活用した学習機会の提供を行い、家庭の教育力を支える環境づくりを目指す。
放課後児童健全育成事業 （子育て社会推進室）	放課後児童支援員の配置や適切な遊びの場の提供等を通じて放課後児童の保護や健全な育成を図る。
放課後子ども総合プラン推進事業 （生涯学習課）	児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動が行える機会を提供できるよう、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的な取組を推進する。
少年団体指導者研修事業 （生涯学習課）	子ども会活動の支援や地域活動を行うジュニア・リーダー育成のため、「ジュニア・リーダー中級研修会」及び「ジュニア・リーダー上級研修会」等を実施する。 また、「市町村青少年教育関係職員研修会」を通して、育成者に対する研修会を実施する。

子どもの心のケアなどに関する相談対応 (子ども・家庭支援課)	市町など関係機関と連携し、被災した子どもや保護者などを対象とした相談対応等を行う。
子どもの貧困対策推進事業 (子育て社会推進室)	子どもの貧困対策に係る普及啓発を図るほか、市町村が地域の実情に応じて取り組む子どもの貧困対策や「子ども食堂」などの活動団体の取組を支援する。
子どもの学習・生活支援事業 (社会福祉課)	生活保護世帯・児童扶養手当受給世帯等の子どもを対象に、基礎学力の向上を目的とした学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行うとともに、その保護者への相談支援等を実施する。

【目標指標】

項目	現況	目標(達成時期)
みやぎっこ応援の店数	2,181店舗 (令和元年度末)	3,000店舗 (令和6年度末)
保育所等利用待機児童数 (仙台市を除く)	249人 (令和2年4月1日)	待機児童の早期解消
子どもの学習・生活支援事業における教室の設置町村数	11町村 (令和元年度末)	21町村 (令和7年度末)
子どもの学習・生活支援事業を実施する市の数	6市 (令和2年4月1日)	13市 (令和7年度末)

(2) 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

【現状・課題】

- ◇ 高齢化や核家族化に伴い、高齢者人口や高齢者のみ世帯が増加するとともに、今後、認知症高齢者数及び要介護(要支援)認定者数も増加していくものと予測されます。
- ◇ このため、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り生活を続けられるよう医療・介護・予防、住まい・生活支援などのサービスが一体的に提供される地域包括ケア体制を地域の実情に応じて構築する必要があり、具体的には、医療と介護が連携したサービスを提供する体制の構築のほか、地域住民やボランティアなどによる地域の支え合い体制づくりを推進する必要があります。
- ◇ 地域包括支援センターは、市町村の責任の下、地域の高齢者やその家族からの総合相談窓口の機能を担うなど地域包括ケアを有効に機能させるために、地域のネットワークを構築する取組を柱にしながら、個別サービスのコーディネートまで行う地域の中核機関として設置されています。
- ◇ 認知症の方は、生活環境の変化に順応しにくいいため、本人とその家族を孤立させないような相談や支援の体制、警察や消防などによる緊急時のサポート、また

地域住民による見守りなど、地域で支える仕組みが必要です。

- ◇ 核家族化が進み、高齢者のみの世帯が増加するとともに、高齢者の生活課題も多様化していることから、公的な福祉サービスで対応できない課題については、家族や近隣住民、ボランティアなどによる、支え合いの力が不可欠となってきています。
- ◇ 介護する家族の負担を軽減していけるよう、市町村、地域包括支援センターが中心となり、地域全体で介護家族を支援していく意識の醸成が必要となっています。
- ◇ 特殊詐欺被害は高齢者が多く被害に遭っており、直接犯人と話をしないための固定電話機対策の推進や、高齢者自身の防犯力向上が必要となっています。

【施策の方向性】

- ◇ 地域包括ケア体制の構築に向け、高齢者本人や家族、地域住民、地域の専門職等の理解を深めるために、普及啓発を行うとともに、東日本大震災の被災者支援等で培った地域での支え合い等に関する知見を、生活支援サービスに活かしながら地域の課題解決への支援を行います。
- ◇ 地域包括支援センターが、高齢者とその家族の生活を支え、当事者の意思を尊重しながら、住み慣れた地域で暮らし続けるための支援を効果的に行えるよう、市町村と連携し地域ケア会議に専門職を派遣するとともに、業務運営の手法や専門的知識の習得などを目的とした職員向け研修等を開催し、地域包括支援センターの機能強化を推進します。
- ◇ 認知症施策に取り組んでいる市町村の事例や成果を活用して、認知症の方とその家族を支え、住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みづくりを全県下で推進します。
- ◇ 地域での支え合い体制づくりを進めるため、市町村の「地域福祉計画」策定を支援するとともに、地域福祉の推進のための活動を行う社会福祉協議会の取組を支援します。
- ◇ 介護家族支援策として、市町村の地域支援事業である介護予防・生活支援サービスの充実など各種の取組が積極的に推進されるよう、現状把握と情報提供等を行います。
- ◇ 特殊詐欺被害防止のため、警察はもとより、高齢者と接する機会の多い関係機関・団体が広報活動を推進し、特殊詐欺被害から高齢者を守ります。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
地域包括ケア推進支援事業 （長寿社会政策課）	市町村，関係機関等を対象とした地域包括ケア体制構築支援，普及啓発に向け，効果的な内容・手法等を検討し講演会・研修会等を実施する。
地域包括支援センター機能強化推進事業 （長寿社会政策課）	地域包括支援センター職員を対象とした研修を実施し，職員の知識と技術の向上を図る。
認知症地域ケア推進事業 （長寿社会政策課）	市町村における支援体制づくりを支援し，会議や研修会等の開催により，独自の取組を県内全体へ普及する。
認知症サポーターキャラバン事業 （長寿社会政策課）	認知症について正しく理解し，見守る応援者「認知症サポーター」を増やすための講座の開催を支援する。
生活支援サービス開発支援事業 （長寿社会政策課）	地域の特性に応じた生活支援体制を構築するため，関係団体で構成する「宮城県地域支え合い・生活対策推進連絡会議」を設置・運営するとともに，被災者支援等で培った知見を，生活支援サービスに活用するための取組や生活支援コーディネーターの活動を支援するための研修等を実施する。
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業 （長寿社会政策課）	フレイル（虚弱）な高齢者や要支援者等の自立支援・重度化防止のため，市町村が効果的な介護予防施策を展開できるよう，専門職やアドバイザーの派遣，研修等を行う。
特殊詐欺による被害の防止 （県警生活安全企画課）	特殊詐欺被害防止のため，警察はもとより，高齢者の関係する機関・団体が，被害の未然防止に向けた広報啓発や高齢者等への注意喚起等各種対策を推進する。
消費者啓発事業・消費生活相談事業 （消費生活・文化課）	悪質商法などの消費生活相談に応じるほか，被害の未然防止のため，高齢者向けの出前講座を開催するなど，地域に向けた情報提供を行う。
消費生活サポーター事業（養成・フォローアップ講座の開催） （消費生活・文化課）	消費者被害の未然防止のため，地域において啓発等を担うボランティアとして活躍する「消費生活サポーター」の養成とフォローアップを行う。
徘徊等高齢者対策 （県警県民安全対策課）	徘徊等により行方がわからなくなった高齢者を早期に発見し，事件事故から守るため，SOSネットワークにより地域の関係機関が連携し発見活動を行う。

(3) 障害があっても安心して生活できる地域づくり

【現状・課題】

- ◇ 障害者が地域で安心して生活できる社会を築くためには、地域住民の障害及び障害者に対する理解と関心を高め、地域の一員として共に支え合うという意識を醸成することが不可欠です。
- ◇ 現在は家族（親）の介護により、在宅で生活している障害者の方々について、親亡き後の住まい等について不安を感じている方もいることから、それぞれの障害特性に配慮した生活の場を整備・支援していく必要があります。
- ◇ 令和3年度から、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指すことを目的とし、障害者差別解消法の補完（差別禁止の対象拡大や紛争のあっせん等の仕組みを設けるもの）と、障害者に対する情報保障等を柱とする「障害を理由とする差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」が施行され、行政機関や地方公共団体、民間事業者等による差別の禁止と合理的な配慮が求められています。合わせて、手話の言語としての公的認知や、手話及びろう者に対する理解促進と手話の普及を柱とする「手話言語条例」が施行されました。このため、社会的障壁を取り除くために必要な環境整備や、手話通訳者など意思疎通支援者の養成、確保の必要性が一層高まっています。
- ◇ 障害者が、自分らしく暮らしていけるよう身近な地域で相談支援を受けられる体制づくりが重要です。
- ◇ 特に、障害児の親は、養育、医療、教育、就労など様々な将来への不安を抱えることになるため、子どもへの対応はもとより、親に対して積極的に関わり、気軽に相談が受けられる場づくりが必要です。
- ◇ 地域における相談支援の中核機関である基幹相談支援センターの役割は大きく、担い手となる人材の養成、資質向上に継続的に取り組んでいく必要があります。
- ◇ 住民が積極的に障害者福祉に関するボランティア活動へ参加できるよう、障害者施設をはじめとした社会福祉施設におけるボランティア等の受入体制の整備やボランティアの養成が必要となっています。

【施策の方向性】

- ◇ 平成30年3月に策定した「みやぎ障害者プラン」と連携し、だれもが生きがいを実感しながら、共に充実した生活を送ることができる地域社会づくりを推進します。
- ◇ 精神障害や重度の障害者に対応するグループホームの整備や、既存のグループ

ホームにおける建築基準法や消防法への適合等を目的とした大規模修繕費等に要する費用の一部を補助します。

- ◇ 障害者のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員等を養成します。
- ◇ 精神障害者の地域生活への移行の推進と、精神疾患に関する正しい知識の普及啓発を図り、早期受診、早期治療を促進します。
- ◇ イベントやサロン活動等を開催して交流の機会を設けることで、障害者と地域住民の相互理解を深め、地域における障害の受容、意識の醸成や閉じこもりがちな障害者の社会参加を図ります。
- ◇ 相談支援に従事する人材の育成に取り組みながら、多様化、複雑化するニーズに対応できるよう総合的・専門的な相談支援に対応した研修の充実にも努めていきます。
- ◇ 各市町村で設置する身体障害者相談員及び知的障害者相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図っていきます。
- ◇ アセスメントに基づき、適切な支援が行えるよう保健、医療、福祉、教育、労働等の関係機関とも連携し、チームアプローチによる取組を推進します。
- ◇ 「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、バリアフリー化のための情報提供や普及啓発、公益的施設の整備を進めます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
市町村振興総合補助金 精神障害者コミュニティサロン設置運営事業 （精神保健推進室）	閉じこもりがちな精神障害者に「つどいの場」を提供することによって、外出の機会を増やし、社会参加の一助として、様々な障害レベルの人が集うことで再発防止のための回復モデルを学び、障害受容を促進する。
障害者福祉施設整備費補助事業 （障害福祉課）	障害者総合支援法等に基づく施設等の整備を行う際の費用の一部を補助する。 精神障害や重度の障害者に対応するグループホームの整備や、既存のグループホームの建築基準法や消防法への適合等を目的とした大規模修繕費等に要する費用の一部を補助する。
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 （障害福祉課）	手話通訳者又は要約筆記者の役割・責務等を理解し、必要な技能を取得した手話通訳者・要約筆記者を養成する。
盲ろう者通訳・介助員養成研修事業（障害福祉課）	視聴覚重複障害者の意思疎通・コミュニケーションを仲介し、介助を行う通訳・介助員を養成する。

障害者相談支援従事者研修事業 (障害福祉課)	障害者が地域生活で必要とする様々なサービスについて総合的かつ適切に利用できるよう支援する人材を養成する。
身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業 (障害福祉課)	身体障害者相談員及び知的障害者相談員を対象に研修会を行い、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。
バリアフリーみやぎ推進事業 (社会福祉課)	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」を基本的な指針とし、福祉教育の充実やユニバーサルデザインの普及啓発、公益的施設の整備等を通じてバリアフリー化を推進する。

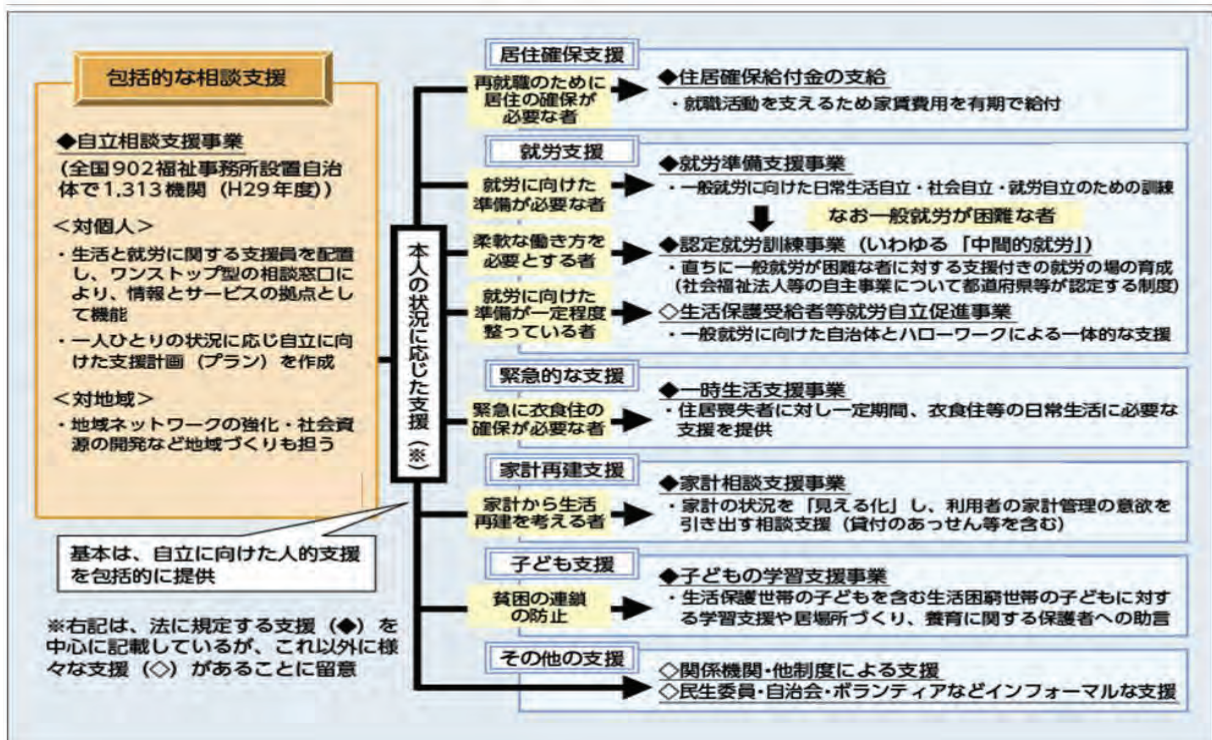
【目標指標】

項目	現況	目標(達成時期)
手話通訳者・要約筆記者養成研修修了者	15人 (令和元年度)	20人 (各年度)
盲ろう者通訳・介助員養成研修修了者	14人 (令和元年度)	15人 (各年度)

(4) 生活困窮者に対する支援

【現状・課題】

◇ 平成27年4月生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護に至る前の生活困窮者への自立の支援を強化することとされ、県及び各市において、自立相談支援機関を設置し、生活困窮者の様々な課題を受け止め、支援を行っています。



- ◇ 県が所管する町村部においては、自立相談支援事業の新規相談受付及びプラン作成は着実に実施されていますが、就労支援についてはまだ十分とは言えない状況にあります。また、家計改善支援事業において、窓口開設日数に対し新規相談件数が低調に推移しています。
- ◇ 市においては、任意事業の実施が十分ではなく、各市においては生活困窮者の現状把握に努め、実施に向けた検討を行う必要があります。
- ◇ 各地域におけるフードバンク活動の促進を図るため、フードバンク活動団体に対して支援を行っていますが、県内全域に団体が設立されておらず、また活動団体においても、食料の安定的な確保や資金不足等の課題があります。

【施策の方向性】

- ◇ 生活困窮者自立支援制度の認知度を一層向上させ、要支援者本人や家族・民生委員等の支援者から相談支援機関に対し随時ニーズ情報の提供が行われる体制の構築を図ります。
- ◇ 効果的なアウトリーチの手法や適切な支援の検討・実施等の技術的な課題の解決に向けて継続的に研修会を開催し、支援員等が適切な支援を実施できるようスキルアップを支援します。
- ◇ 市に対して各種任意事業の実施を働きかけ、県内全域において生活困窮者の状況に応じて適切な支援が行えるような体制の構築を目指します。
- ◇ フードバンク活動団体に対して補助を行うとともに、地域において市町村、福祉関係団体、民間事業者、住民による協働・支援体制を構築し、安定的に食料の確保・提供が行えるよう、地域を選定して重点的な支援を行い、その成果を各地域に波及させていきます。また、フードバンク活動について広く県民や民間事業者に周知を図ることにより、支援の輪を広げ、フードバンク活動団体が自律的に活動を行えるよう促していきます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
生活困窮者自立支援事業 （社会福祉課）	<p>生活困窮者の経済的自立や日常生活・社会生活における自立を促進するため、自立相談支援事業を中核に、生活困窮者の状況に応じて包括的早期に支援を実施する。</p> <p>各市において任意事業が実施されるよう、指導・助言を強化する。</p>

	<p>効果的なアウトリーチの手法，実効性のある支援の検討実施等，ニーズの発掘から支援策の実施に至る事業全体を効果的に行うために必要となる考え方・視点・アプローチ方法等についての自治体・支援機関職員向けの研修会を開催することで，各相談員が要支援者の発掘・支援をより適切・効果的に実施できるように支援する。</p>
<p>フードバンク活動支援事業 (社会福祉課)</p>	<p>フードバンク活動団体が安定した活動が継続できるよう，また，新たにフードバンク活動の立ち上げにつながるようフードバンク活動経費の助成(補助金)を実施する。</p> <p>行政・民間・住民の参画のもと，安定的かつ持続可能なフードバンク活動が展開されるような取組(新たな食品提供事業者の開拓等)を委託事業として実施し，事業の効果を測定・分析した上で，課題解決に取り組む。</p> <p>フードバンク活動団体関係者による協議の場を設置・運営し，活動状況に関する情報共有や連携した取組について検討を行うとともに，他県のフードバンク先進団体関係者を招いて，取組状況や意見を伺う。</p>

【目標指標】

項目	現況	目標(達成時期)
<p>自立相談支援事業における県内全域での人口10万人当たりの新規相談受付件数(仙台市除く)</p>	<p>21.7件/月 (令和2年9月末)</p>	<p>25件/月 (令和7年度末)</p>
<p>任意事業の実施自治体数(県含む，仙台市除く)</p>	<p>就労準備支援事業 6自治体 家計改善支援事業 6自治体 一時生活支援事業 7自治体 (令和2年10月末)</p>	<p>全事業とも 全14自治体での実施 (令和7年度末)</p>
<p>県が実施する家計改善支援事業の相談件数</p>	<p>59件/年 (令和元年度末)</p>	<p>80件 (令和7年度末)</p>
<p>フードバンク活動団体が存在する市町村数</p>	<p>7市町村 (令和2年9月末)</p>	<p>35市町村 (令和7年度末)</p>

(5) ひきこもりへの支援

【現状・課題】

- ◇ ひきこもり状態にある方は、本人自ら相談に赴くことが少ないため、ひきこもりの把握は難しく、早期に相談につながりにくいというのが現状です。
- ◇ ひきこもり状態にある方には、不登校経験者が多く見られることから、教育との連携が必要です。
- ◇ ひきこもり状態になるきっかけとしては、心身の病気や発達障害、何らかの失敗や挫折の体験等原因がはっきりしないものなどを背景として、「不登校」、「人間関係がうまくいかない」、「職場になじめない」といったことなどがあげられます。
- ◇ 若年からのひきこもりが中高年まで継続し、経済的に不安定となる問題が切実となっています。また、中高年代のひきこもりは、社会や地域の中核を担う年代であるため社会的な損失も大きなものとなります。
- ◇ ひきこもりは長期的、段階的な支援が求められることから、関係機関と連携した切れ目のない支援体制づくりが重要となります。

【施策の方向性】

- ◇ 早期発見のための人材育成を通して、ひきこもりの理解と支援について広く周知し、地域での見守りや相談窓口の一元化など、ひきこもり状態の方や家族が早期に支援につながるための体制を整備します。
- ◇ ひきこもり状態にある方の社会参加のためのステップとして、社会活動を行う能力を蓄えるための「居場所」をモデル事業として設置し、活動の実践を通じながら、身近な市町村での取組が推進されるような体制を整備します。
- ◇ ひきこもり対策を教育、保健、医療、福祉等の幅広い分野で段階的長期的な支援体制を関係機関で連携して実施するために、庁内関係機関と連携した会議や研修会の実施、各圏域での連絡会議の実施、不登校児童生徒への支援等を順次進めていきます。
- ◇ ひきこもり状態にある方の身近な市町村において、関係機関と連携して社会参加に向けた切れ目のない取組が推進されるよう支援します。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
ひきこもり地域支援センター （精神保健推進室）	ひきこもり状態の本人や家族の個別相談，家族教室，関係職員の資質向上研修，関係機関ネットワーク会議を実施する。 ひきこもり状態にある方の早期発見等を目的としてひきこもりサポーター養成研修を実施する。
保健福祉事務所での専門相談 （精神保健推進室）	精神科医及び保健福祉士等の相談員による相談を概ね月1回程度実施する。 保健福祉事務所の保健師による相談（電話又は来所）を随時実施し，必要に応じて専門医を紹介する。
ひきこもり者の居場所づくり （精神保健推進室）	県が委託したひきこもり支援の経験を持つ民間団体等が，ひきこもり状態にある方の孤立防止と自立への支援を行うことを目的に，外出の機会や他者との交流を行う居場所づくりを行う。
ひきこもり支援連絡会議 （精神保健推進室）	庁内関係部局連絡会議や圏域毎の関係会議等を実施し，関係機関の連携強化による切れ目のない支援体制を整備する。
心のケア・いじめ・不登校等対策支援チームによる相談対応 （義務教育課）	教育庁内の横断的な組織として設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策支援チーム」の学校支援パートナー等が，保護者，児童生徒，教職員，市町村教育委員会等からの相談に応じる。
不登校等児童生徒学び支援教室充実事業 （義務教育課）	不登校児童生徒や教室で過ごすことに困難を抱える児童生徒の居場所を校内に作り，学習指導と自立支援を行う。

(6) 自死対策の推進

【現状・課題】

- ◇ 自殺者数及び自殺死亡率とも全国的に減少傾向にあり，県においても同様に減少傾向にあるものの，震災後減少率が鈍化傾向にあり，年間約400人の自殺者がいます。
- ◇ 自死は，人が自ら命を絶つ瞬間的な行為としてだけでなく，人が命を絶たざるを得ない状況に追い込まれる過程として捉える必要があります。
- ◇ 自死に追い込まれつつある方は，保健・医療的な支援だけでなく，その背景にある社会・経済的な課題に対する包括的な支援を求めており，地域における関係機関がネットワークを構築し，施策間の連携を図り，総合的に自死に追い込まれつつある方が抱える複雑な問題に対応していくことが重要です。

【施策の方向性】

- ◇ 県における総合的かつ効果的な自死対策の推進を図るため、宮城県自死対策推進会議等の意見を踏まえ策定した「宮城県自死対策計画」に基づき、誰も自死に追い込まれることのない社会の実現に向けた各主体との連携や各主体の取組を支援します。
- ◇ 宮城県自死対策推進センターや各保健所を通じて、市町村が行う自死対策計画の策定と進捗管理を支援するほか、ハイリスク者の相談や自死遺族に対する支援を行うとともに、広く自死に関する正しい理解の普及に努めます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
宮城県自死対策推進センター （愛称：みやぎほっとするーセンター） （精神保健推進室）	電話及び面接による相談や、遺族が抱える問題への支援としてシンポジウムを実施する。 関係機関職員の支援力向上のための研修を実施する。
夜間こころの相談窓口 （精神保健推進室）	相談窓口の少ない夜間において、様々なこころの悩みに対して、匿名での相談に応じる。
市町村及び民間団体の自死対策事業に対する補助金の交付 （精神保健推進室）	若年層に特化した自死対策や自死未遂者の再発防止策など、特に必要性の高い自死対策を実施する市町村及び民間団体に対して、補助金を交付する。

【目標指標】

項 目	現 況	目標（達成時期）
自死死亡率 （人口10万人当たり）	16.9人 （平成29年）	12.1人 （令和8年）

(7) アルコール・薬物等依存症対策

【現状・課題】

- ◇ 平成29年度に国において「依存症対策総合支援事業実施要綱」が定められ、各地域において、アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症について、総合的な対策を推進していく必要があります。
- ◇ アルコール関連問題は、正しく理解されず本人の意思や性格に結びつけられてしまう誤解や偏見があり、深刻な状況になるまで相談機関につながらない傾向があることから、県民に広く普及啓発を行う必要があります。
- ◇ 県内のアルコール関連問題の相談件数は大幅に増加しており、支援者には困難事例への対応、節酒指導など早期から重症化を予防する支援技術の向上が求められます。

- ◇ アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症の専門医療機関や治療プログラムを有する医療機関の数が少なく偏在しています。

【施策の方向性】

- ◇ 保健所や精神保健福祉センターを中心としたアルコール関連問題の相談支援、市町村等の関係機関や自助グループ及び民間団体との連携を進めるとともに、アルコール健康障害の予防からアルコール関連問題に対する適切な相談及び社会復帰の支援につなげる体制づくりを行います。
- ◇ アルコール依存症者の回復及び社会復帰が円滑に進むよう社会全体でアルコール依存症並びにその回復及び社会復帰について理解を促進するとともに、自助グループ等の民間団体の活動を支援し、連携を推進します。
- ◇ 依存症問題を抱える方や家族等に対し、専門職による個別相談を実施します。また、依存症に係る問題の解決手段として有効とされる家族等を対象とした集団療法（家族教室等）を行います。
- ◇ アルコール関連問題の支援を効果的に推進するため、各分野において知識や技術等の習得を目的とした研修等により、人材育成・確保を図ります。
- ◇ 依存症患者が適切な医療を受けられるようにするため、専門医療機関及び治療拠点機関の選定や体制整備を進めていきます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
アルコール関連問題専門相談等の相談事業 （精神保健推進室）	アルコール関連の問題を抱えた本人や家族、関係者等に対し、専門職による専門相談や電話及び面接による個別相談を実施する。
普及啓発 （精神保健推進室）	出前講座や健康情報誌、イベント等での適正飲酒やアルコール等依存症に関連する正しい知識の普及啓発を実施する。
アルコール等関連問題の支援者を対象とした研修会 （精神保健推進室）	アルコール、その他依存症に関連する問題を抱える本人や家族等の支援を行う者に対し、支援技術の向上のための研修を実施する。
依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の指定 （精神保健推進室）	アルコール、薬物、ギャンブル等依存症の治療を専門に行う医療機関の指定及び、その活動のとりまとめを行う拠点機関の指定を行う。

【目標指標】

項目	現況	目標（達成時期）
生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合	男性 17.0% 女性 8.3% (平成28年度)	男性 12.0% 女性 6.0% (令和4年度)
妊娠中に飲酒をしている人の割合	0.6% (平成28年度)	0.0% (令和4年度)

(8) だれもが住みよい福祉のまちづくりの推進

【現状・課題】

- ◇ 県では平成8年に「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」を制定し、高齢者や障害者、妊産婦等の日常生活に制限を受ける方が自由に移動し、社会のあらゆる活動に参加できる福祉のまちづくりを進めています。
- ◇ 一方、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）により、市町村は重点整備地区を定め、計画段階から高齢者、障害者等の参加を得て、建築物、旅客施設及びこれらの間の経路の一体的な整備を推進することとされています。
- ◇ 条例の整備基準に適合した公益的施設（病院や銀行など不特定かつ多数の方が利用する施設）について、施設所有者の方などの申請に基づき適合証を交付していますが、交付件数が伸び悩みの状況にあり、改めて制度の周知を強力に進め、施設設置者の協力を得て整備基準に適合した施設整備の推進に取り組んでいく必要があります。
- ◇ 全国的に広がりを見せる「パーキング・パーミット制度」について、県においても平成30年9月から「宮城県ゆずりあい駐車場利用制度」として運用を開始していますが、制度のさらなる充実に向けて、普及・啓発の取組を推進していく必要があります。

【施策の方向性】

- ◇ 子どもの頃から、バリアフリーへの理解を深めるため、引き続き小学校に福祉のまちづくり読本を配布するとともに、学校における活用状況等について把握に努めます。
- ◇ だれもが住みよい福祉のまちづくり条例の趣旨や制度に関して、ホームページやチラシ、パンフレット等による情報発信を強化して一層の周知を図り、施設所有者の協力を促します。
- ◇ 障害者など、バリアフリーの設備を必要な人が安心して利用できるよう、適合証の交付施設をホームページ等で発信します。

- ◇ 平成30年9月から運用を開始している「宮城県ゆずりあい駐車場利用制度」について、ホームページや県政だよりなどの媒体を活用することで周知の強化を図り、利用証の発行枚数及び公共施設や商業施設等の管理者の協力を得て障害者等駐車対象区画の増加に努めます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
「福祉のまちづくり読本」の配布 （社会福祉課）	小学校高学年向けの学習資料として「福祉のまちづくり読本」を作成し、小学校に配布する。 だれもが住みよい福祉のまちづくりについて、啓発を行う。
ゆずりあい駐車場利用制度推進事業 （社会福祉課）	制度の周知・普及啓活に注力し、協力施設等の拡大を図る。

【目標指標】

項 目	現 況	目標（達成時期）
福祉のまちづくり読本を配布した小学校の割合 （読本配布先／県内全小学校）	91.6% （令和元年度）	100% （各年度）
「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」適合証交付件数	372件 （令和元年度末）	465件 （令和7年度末）
ゆずりあい駐車場利用証の発行累計枚数	3,247枚 （令和元年度末）	9,000枚 （令和7年度末）
ゆずりあい駐車場協力施設における駐車区画登録数	1,655区画 （令和元年度末）	1,900区画 （令和7年度末）

(9) 権利擁護体制の整備

【現状・課題】

- ◇ 認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力が十分ではない方々が地域で安心して生活できるよう、権利擁護のためのシステムを整備する必要があります。
- ◇ 県では県社会福祉協議会等と連携しながら、権利擁護に係る関係機関とネットワークを形成し、「みやぎ地域福祉サポートセンター（愛称：まもりーぶ）」を通じて日常生活の自立支援を行っています。
- ◇ 差別や虐待など様々な場面で権利侵害を受けやすい障害者や高齢者、子どもなどを擁護するための体制を、本人の意思決定の視点を踏まえながら強化していく必要があります。

- ◇ 「みやぎ地域福祉サポートセンター（愛称：まもりーぶ）」では、認知症などにより判断能力が十分ではない方の権利擁護に資するため、福祉サービス利用に関する相談や、福祉サービス利用の支援及び日常的な金銭管理、財産保全のためのサービスの提供を行っていますが、利用者数の増加に伴い、実施体制の強化・充実が求められています。
- ◇ 平成28年5月に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が施行され、平成29年3月に国の「成年後見制度利用促進基本計画」が閣議決定されました。これにより、各市町村は、成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画策定や、権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関の整備を行うこととされていますが、令和2年10月1日現在で市町村計画を策定した市町村数は6、中核となる機関を整備した市町村数は1にとどまっています。

【施策の方向性】

- ◇ 「みやぎ地域福祉サポートセンター（愛称：まもりーぶ）」において、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を通じて日常生活の自立支援を行うとともに、生活全般にわたる多様な支援につなげていきます。
- ◇ 日常生活自立支援事業における利用者・待機者の増加に対応するため、成年後見制度の活用を図るとともに、市町村や市町村社会福祉協議会等との連携を強化するため権利擁護セミナーを開催するなど、県における権利擁護体制の強化・充実に努めます。
- ◇ 誰もが地域で自分らしい生活を送れるよう、福祉・司法の専門職の視点も含めて適切に権利擁護支援が検討・実施されるための地域連携ネットワークの中核となる機関の整備づくりを支援します。
- ◇ 権利擁護支援の必要な人を発見し、支援する体制の整備及び意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築ができるよう、県では、社会福祉協議会、家庭裁判所、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会など、権利擁護に係る関係機関のネットワークづくりに取り組み、緊密に連携しながら、市町村の広域的な支援に努めます。
- ◇ 各分野に対応する相談窓口を設置し、支援を必要とする障害者や高齢者、子どもなどが気軽に相談し、必要な支援を受けられる体制づくりを進めます。
- ◇ DV防止と被害者の自立支援に取り組むため、県では、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の支援等に関する基本計画」を策定し、被害者の人権擁護を総合的に推進します。
- ◇ 各種啓発活動を通じ、人権尊重思想の普及高揚を図ることで、障害がある人もない人も、お互いの違いを認め合い、障害者等に対する差別や偏見、不当な扱いが無くなるよう働きかけます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
日常生活自立支援事業（愛称：まもりーぶ） （社会福祉課）	認知症高齢者や知的・精神障害者等で判断能力が十分ではない方に対し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を通じて、安心して地域生活を送ることができるよう支援を行う。
障害者でんわ相談室運営事業 （障害福祉課）	障害者が地域で自立した生活を送れるよう、身体障害や財産侵害に関する事、家族や職場での人間関係など、生活全般にわたる様々な相談に応じる。
宮城県障害者権利擁護センター （障害福祉課）	障害者虐待に関する通報等に対応するとともに、関係機関・団体との連携を強化し、障害者及び養護者の支援等を行う。
高齢者虐待相談機能強化事業 （長寿社会政策課）	市町村や地域包括支援センターが行う虐待対応を支援するため、専門的知識を有し権利擁護活動を実施している団体に委託し、個別の虐待案件に対する対応の仕方や権利擁護に関する市町村等からの相談に応じるほか、困難事例等に協働して対応する。
児童虐待防止強化事業 （子ども・家庭支援課）	児童虐待等に迅速に対応できるように、児童相談所の体制強化・市町村など関係機関との連携体制の強化等を行い児童の福祉の向上を図る。
人権教育指導者養成事業 （生涯学習課）	教育関係者、社会福祉関係者、医療関係者等を対象に、人権に関する研修等を実施し、人権への理解啓発を図るとともに、指導者的な立場にある方の資質向上を図る。
市町村人権啓発活動 （社会福祉課）	人権尊重思想や人権問題に対する正しい認識を広めるため、研修会や講演会、花の植栽、啓発物資の配布など、各種啓発活動を行う。

【目標指標】

項 目	現 況	目標（達成時期）
日常生活自立支援事業（愛称：まもりーぶ）利用契約者実人数	465 件 （令和元年度）	500 件 （各年度）

（10）犯罪や非行のない地域づくり

【現状・課題】

- ◇ 県における刑法犯認知件数は、平成13年の49,887件をピークに年々減少傾向にあり、平成30年は13,755件と、ピーク時の約4分の1まで減少しました。
- ◇ 一方で、県における刑法犯及び特別刑法犯検挙者に占める再犯者の割合（再犯者率）は50%台で推移しており、「再犯の防止」は県における地域の安全にとっ

て重要な課題となっています。

- ◇ また、犯罪をした者の中には安定した仕事や住居がない、高齢である、障害や依存症がある、十分な教育を受けていないなどにより、円滑な社会復帰に向けた支援を必要とするにもかかわらず、必要な支援を受けられないまま、犯罪を繰り返している人が少なからず存在しています。

【施策の方向性】

- ◇ 令和2年3月に策定した「宮城県再犯防止推進計画」に基づき、計画の中で掲げた7つの重点課題（①就労の確保に関する支援、②住居の確保に関する支援、③福祉サービスの提供による支援、④薬物依存を有する者への支援、⑤犯罪をした者等の特性に応じた再犯防止等に関する支援、⑥非行少年等に対する改善更生、非行防止等に関する支援、⑦国及び市町村、民間団体等との連携による支援）に取り組めます。
- ◇ 「宮城県再犯防止推進計画」の7つの重点課題のひとつである、国、市町村及び民間団体と緊密に連携した取組を効果的に進めるため、市町村再犯防止計画の策定の促進に向けた取組を支援します。
- ◇ 「宮城県再犯防止推進計画」の実効性を確保するため、計画に掲げた方向性や指標の推進状況について、定期的に評価を行います。また、社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。
- ◇ 福祉的な支援を必要とする矯正施設出所予定者や被疑者、被告人等で釈放後に自立した生活を営むことが困難な者の地域生活を支援するため、「地域生活定着支援センター」を運営します。
- ◇ 関係機関と社会を明るくする運動を実施し、犯罪のない社会の実現に向け周知活動を行います。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
保護観察対象少年に対する職業定着支援 （社会福祉課）	保護観察対象少年を会計年度任用職員として雇用し、職の定着に必要なスキルの習得を促すことにより、就職・職への定着・更生を支援する。
民間賃貸住宅等による住宅セーフティネットの充実 （住宅課）	低額所得者、高齢者、障害者、外国人等の住宅確保要配慮者が安心して暮らせるよう、民間賃貸住宅等による重層的で多様な選択肢のある住宅セーフティネットの充実を図る。
薬物問題相談及び薬物乱用防止事業 （薬務課）	各保健所等において、薬物問題に悩む薬物依存者やその家族からの個別相談を受け付ける。

薬物依存集団回復プログラム NICE (精神保健推進室)	テキストを使った学習とリカバリングスタッフを交えたミーティングにより、薬物使用に関する悩みを抱えた者を対象とした集団回復プログラムを行う。また、共に支えあい依存症からの回復を目指すため、薬物問題を抱える仲間との出会い・交流の機会を提供する。
ストーカー加害者に関する再犯防止対策事業 (県警県民安全対策課)	加害者への対応方法やカウンセリング・治療の必要性について地域精神科医等の助言を受け、加害者に受診を勧めるなど、地域精神科医療機関との連携を推進する。
教育相談充実事業 (義務教育課)	いじめ、暴力行為等の未然防止や早期発見・早期対応に向けた相談・支援体制の整備充実を図るため、小・中学校にスクールカウンセラーを派遣・配置する。
市町村再犯防止推進計画策定の促進 (社会福祉課)	県内市町村において、地方再犯防止推進計画の策定を推進するよう働きかけるとともに、策定のための助言や情報提供を行う。
地域生活定着支援センター運営事業 (社会福祉課)	高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする矯正施設出所予定者及び出所者や被疑者、被告人等で釈放後に自立した生活を営むことが困難な者に対し、矯正施設、保護観察所等と連携・協働し、相談支援を実施することにより、その社会復帰及び地域生活への定着を支援する。
社会を明るくする運動 (社会福祉課)	犯罪をした者等の更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会を築こうとするための運動である「社会を明るくする運動」を通して、再犯防止の取組への県民の普及啓発及び機運の醸成を図るとともに、担い手不足が課題となっている保護司の活動についても積極的な啓発を行う。

【目標指標】

項目	現況	目標(達成時期)
地方再犯防止推進計画策定市町村数	0市町村 (令和2年4月末)	12市町村 (令和7年度末)

3. 地域福祉活動を担う多様な担い手づくり

(1) 福祉教育・啓発の推進

【現状・課題】

- ◇ 地域の中には、子どもや高齢者、障害者など、何らかの支えを必要とする人々が生活しており、地域全体で共に支え合う福祉への理解や関心を各世代を通じて高めていく必要があります。
- ◇ 福祉の心を持つ人づくりを進めていくために、様々な教育活動や地域活動に福祉教育を連携させていくことが重要となります。
- ◇ 障害者との交流機会を増やし、障害者が工夫をしながら、できないことについては必要な支援を受け、また、周囲の環境改善により、障害が無い人と同じように地域で生活していることを、交流経験を通じて理解することが必要です。また、バリアフリーみやぎ推進ネットや福祉施設との協力により、キャップハンディ体験（ハンディキャップという言葉の前後を入れ替え、障害者の立場で考えようという取組）等のイベントに加え事前事後の研修等を行うことで障害者の立場になって考える力を養い、障害者等への正しい理解を深めることが重要です。
- ◇ 障害者や高齢者等への理解を深めるため、「福祉のまちづくり読本」を主に小学校高学年を対象に配布し、授業などで活用されています。
- ◇ だれもが住みよい福祉のまちづくりを推進し、在宅福祉活動や小地域福祉活動に反映させるよう、ノーマライゼーションの具現化を図る必要があります。

【施策の方向性】

- ◇ 福祉教育の活性化を図るため、県社会福祉協議会と共に、市町村社会福祉協議会や学校関係者を対象とした福祉教育推進セミナーを開催するなど福祉教育の推進に努め、また、住民との協働により福祉教育を行う市町村社会福祉協議会の取組を支援します。
- ◇ 子どもの頃から、バリアフリーへの理解を深めるため、引き続き小学校に福祉のまちづくり読本を配布するとともに、学校における活用状況等について把握に努めます。
- ◇ 福祉と教育を通じて、子どもと地域住民が日常的に関わることのできる場をつくり、様々な活動を通じて子どもと大人が共に学び合い、自分が生まれ育った地域に根付いた「福祉のまちづくり」の取組を推進します。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
みやぎボランティア総合センター補助事業 （社会福祉課）再掲	みやぎボランティア総合センターが実施するボランティア関連人材の育成やボランティア情報の発信などの事業に対して財政支援を行い、ボランティア活動の活性化を図る。
「福祉のまちづくり読本」の配布 （社会福祉課）再掲	小学校高学年向けの学習資材として「福祉のまちづくり読本」を作成し、小学校に配布する。 だれもが住みよい福祉のまちづくりについて、啓発を行う。

【目標指標】

項 目	現 況	目標（達成時期）
福祉のまちづくり読本を配布した小学校の割合 （読本配布先／県内全小学校）	91.6% （令和元年度）	100% （各年度）

（2）福祉従事者の人材育成・確保

【現状・課題】

- ◇ 福祉・介護サービスの多様化・高度化に伴い、社会福祉事業に従事する人材の確保や資質向上を図るため、福祉人材の養成研修や知識・技術向上のための研修、キャリアパスの仕組みを整備することが重要となります。
- ◇ 高齢化が進む中、介護職員の大幅な不足が予想されており、将来を見据えた介護人材を早急に確保していく必要があります。
- ◇ 女性の就業率の上昇や人口集中等による保育需要の増加に伴い、待機児童が発生しており、保育士の確保や、資質の向上が必要となっています。
- ◇ 社会福祉事業に従事しようとする方に対し、福祉人材センターを通じ、無料職業紹介を主とした就労支援、福祉の職場の説明及び啓発・広報事業等を実施し、人材の確保を図っています。
- ◇ 地域の福祉ニーズにきめ細やかに対応するためには、地区社会福祉協議会や小地域においてコミュニティソーシャルワークの視点を持った人材を育成することが求められています。
- ◇ 地域住民にもっとも身近な福祉の担い手である民生委員・児童委員の資質向上を図っています。

【施策の方向性】

- ◇ 福祉施設・事業所等の福祉サービスの担い手が、期待される役割の自覚と役割の遂行に必要な能力を習得するため、県社会福祉協議会と連携しながら、階層別研修を実施します。
- ◇ 介護人材については、今後、大幅な不足が見込まれることから、一層の対策が急務とされており、福祉人材センター等と連携して就職支援などの各種事業を積極的に展開していきます。
- ◇ 地域課題の把握と地域全体で地域課題を共有化するための話し合いの場の設定や制度の狭間にある課題を解決するための地域資源の開発、地域で活動する団体、各種関係機関とのネットワークの構築など地域福祉のコーディネーターの役割を担うため、県内各地においてコミュニティソーシャルワークの視点を持った人材の育成・配置が図られるよう、その養成にも積極的に取り組んでいきます。
- ◇ 民生委員・児童委員の資質向上を図るため、民生委員・児童委員を対象とした研修を推進します。
- ◇ 高校生や大学生が福祉に対し興味を示し、福祉分野が進路選択の一つとなるよう、県社会福祉協議会と連携し、高校教員向けの説明会や高校での出前講座の実施、大学生・高校生等を対象とした福祉の職場体験などの実施を促進します。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
福祉人材センター運営事業 （社会福祉課）	福祉・介護人材の安定的な確保のため、就職面談会・研修会・広報啓発活動や就職面談会など、介護、障害者関係施設や保育所等への就労支援を行う。
社会福祉従事者研修の実施 （社会福祉課）	福祉従事者の人材育成のため、社会福祉施設関係者や介護支援員、保育士及び民生委員等それぞれに応じた専門性の高い研修を実施する。
介護人材確保推進事業 （長寿社会政策課）	介護関係団体により構成されている宮城県介護人材確保協議会と連携し、介護人材の安定的確保に向けた体制整備、社会的認知の確立や中高生の理解促進を図る。介護事業所における就業環境改善を推進する。
コミュニティソーシャルワーク実践研修 （社会福祉課）再掲	地域や住民のニーズに対応し、地域福祉活動を実践するコミュニティソーシャルワークの視点を持った人材の育成・研修を行う。

【目標指標】

項目	現況	目標（達成時期）
福祉人材センター職業紹介による採用者数	144人 （令和元年度）	200人 （各年度）
介護職員数	32,870人 （令和元年10月1日）	41,413人 （令和7年度）
コミュニティソーシャルワークに関する研修受講者数	19人 （令和元年度）	70人 （各年度）

(3) ボランティアの育成

【現状・課題】

- ◇ 地域福祉を推進していくためには、行政施策だけでは不十分な面があり、地域住民がボランティアとして福祉活動に参加することが重要です。
- ◇ 東日本大震災後、NPOやボランティア等は、いち早く被災地支援を開始し、現在も被災地の復興や被災者の支援、コミュニティの再構築等の活動が行われています。このような取組を通じて、県民のボランティアやNPO活動に対する関心が高まっていることから、県としては、県社会福祉協議会と連携し、更なる気運の醸成を図るため、ボランティアコーディネーター養成研修や啓発などの取組を推進しています。
- ◇ 市町村社会福祉協議会やみやぎNPOプラザでは、ホームページ等を活用して、ボランティア募集情報の提供や地域の資源、ニーズのマッチングに取り組んでいます。
- ◇ 高齢者の生きがいと健康づくりや地域活動の核となる人材養成に取り組んでいる「宮城いきいき学園」への支援を行っています。
- ◇ 将来の社会の担い手である中学生、高校生も地域をつくる「社会の一員」として、青少年ボランティア活動等を通して地域づくりに参画することを応援しています。
- ◇ 県内では、69（仙台市を除く）のジュニア・リーダーサークルが活動しています。

【施策の方向性】

- ◇ 東日本大震災以降、ボランティアの活動・支援が復旧・復興の重要な社会資源として重要性が認識されましたが、今後もその活動を広げていくとともに、引き続きボランティア活動に参加しやすい環境づくりを進めていきます。
- ◇ 地域では、ボランティアの支援を受け入れるための、「受援力」を整えること

が必要です。今後、「受援力」を高めるための仕組みづくりやその環境づくりを進めるとともに、関係機関相互の連携・協力体制の強化を推進します。

- ◇ ボランティアの活動の場の提供や窓口の整備、情報交換の場の整備が行われることを支援するとともに、ボランティアコーディネーター等の育成に努めます。
- ◇ みやぎボランティア総合センターと連携し、市町村社会福祉協議会等に対してボランティア情報の発信に一層取り組むよう働きかけます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
みやぎボランティア総合センター補助事業 （社会福祉課）再掲	みやぎボランティア総合センターが実施するボランティア関連人材の育成やボランティア情報の発信などの事業に対して財政支援を行う。
みやぎシニアカレッジ運営事業 （長寿社会政策課）	高齢者の生きがいと健康づくりや地域活動の核となる人材を養成する「宮城いきいき学園」への運営を補助する。
少年団体指導者研修事業 （生涯学習課）再掲	子ども会活動の支援や地域活動を行うジュニア・リーダー育成のため、「ジュニア・リーダー中級研修会」及び「ジュニア・リーダー上級研修会」等を実施する。 また、「市町村青少年教育関係職員研修会」を通して、育成者に対する研修会を実施する。

【目標指標】

項 目	現 況	目標（達成時期）
ボランティアセンター関連研修受講者数（各年度3回実施予定）	25人 （令和元年度1回当たり）	50人 （各年度1回当たり）

（4）NPO等の活動促進

【現状・課題】

- ◇ NPOは、自らの理念に基づいて活動する「自発性」、新しい社会的課題や少数者のニーズ等にいち早く気づき、独自の視点から取り組む「先駆性」、既存の枠組みにとらわれず、すばやく意思決定、行動のできる「機動性」など優れた特質を有しています。
- ◇ NPO活動は、社会全体に広がりを見せており、福祉の分野においても様々な活動が展開されています。令和2年3月31日現在の県内のNPO法人の設立認証数は819であり、「保健・医療・福祉の増進」に係る活動を行っている法人が512（63%）、「子どもの健全育成」に係る活動を行っている法人が428（52%）となっています。

- ◇ NPOは、公の施設の指定管理者制度や業務委託などを通じて、行政の主要なパートナーとなってきており、本県の福祉行政においても、児童養護施設等退所者の自立支援、子どもの貧困対策、DV対策支援、障害者支援、障害児等療育支援、生活困窮者自立支援、ひきこもり支援、被災者支援など、幅広い分野において重要な役割を担っています。
- ◇ 物の豊かさよりも、生きがいや自己実現など心の豊かさ、社会貢献に対する関心が高まっている中、多様な世代がNPO活動に参加し、NPOと多様な主体が連携・協働することにより、新たな人と人とのつながりが生まれ、あらゆる人が生きがいを持って活躍することのできる地域社会が形成されるとともに、地域全体としての課題解決力の強化やコミュニティの再構築が図られることが期待されます。
- ◇ 一方、NPOが事業活動を展開する上で解決すべき課題として、資金の不足のほか、人材不足やスタッフの世代交代が進まないなど、活動の担い手となる人材不足等が挙げられています。

【施策の方向性】

- ◇ NPO活動に対する社会の関心を高め、理解と参加を促すため、ICT等を活用した情報発信を行うとともに、様々な世代の人々との幅広い交流を促進します。
- ◇ NPOが継続的に運営され、発展的に活動していくために、NPOの運営基盤強化に向けた支援を行うとともに、NPO活動を促進する体制を整備します。
- ◇ 地域の様々な課題を解決するためには、多様な主体との連携により補完しながら取り組むことが重要であるため、多様な主体とのパートナーシップの確立に向けた支援を行います。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
宮城県民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）の運営 （共同参画社会推進課）	NPO活動を総合的に促進するための中核機能拠点である「宮城県民間非営利活動プラザ（みやぎNPOプラザ）」を核として、市町村や中間支援組織等と連携し、各種研修のほか、交流、啓発、相談、情報提供、活動場所の提供等の事業を実施し、活動の支援と運営基盤の強化を図る。
NPO支援施設及び中間支援組織の機能強化 （共同参画社会推進課）	県内各地域のNPO支援施設や中間支援組織のスタッフを対象とした研修を実施し、スタッフの資質向上を図り、NPOの運営に係る相談への対応力や、多様な主体との協働のコーディネート機能の強化を図る。

4. 福祉サービスの質の向上

(1) 福祉サービスの評価と利用者への情報提供の充実

【現状・課題】

- ◇ 県では、福祉サービスの質の向上及び福祉サービス利用者のサービス選択に資する情報提供の充実を図るため、福祉サービス第三者評価を実施しています。
- ◇ 第三者評価の受審は、施設の課題の把握や改善に役立つとともに、施設利用者等からの信頼向上にもつながります。
- ◇ 第三者評価の結果の公表は、利用者がより質の高いサービスを選択する際に有効な情報となっています。
- ◇ まだ受審していない施設も多いため、施設の設置者である社会福祉法人等へのPRや、県民へ制度の周知を図るなど、受審を促す取組が必要です。

【施策の方向性】

- ◇ 福祉サービス事業者に対し、受審するメリット等、制度の周知や啓発を行い、積極的に第三者評価を受審するよう働きかけていきます。
- ◇ 第三者評価の受審を通じ、施設の課題改善に向けた効果的かつ具体的な目標設定や職員の自覚と改善意欲などを促し、福祉サービスの質の向上につなげます。
- ◇ 多様化する福祉サービス事業者の評価への対応や、第三者評価の受審が円滑に行われるよう、第三者評価機関の育成に努めます。
- ◇ 第三者評価の結果をホームページ等で公表することで、利用者が必要なサービスを選択しやすい環境を整えます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
福祉サービス第三者評価推進事業 （社会福祉課）	改定や評価機関の認証等を行うとともに、県政だよりの掲載等、事業者やサービスの利用者に向け制度の普及啓発を行う。 ホームページ等により、受審結果を周知する。
福祉サービス第三者評価者研修（養成研修・継続研修） （社会福祉課）	第三者評価機関の認証を取得することが見込まれる法人の評価調査者を対象にした研修及び認証取得後の継続研修を実施し、必要な専門知識と技術の習得・向上を図る。

【目標指標】

項 目	現 況	目標（達成時期）
福祉サービス第三者評価受審 件数（累計）	157 件 （令和元年度末）	368 件 （令和7年度末）

（2）小規模な社会福祉法人への支援等

【現状・課題】

- ◇ 平成 28 年度の社会福祉法改正では社会福祉法人（以下、「法人」という。）の公益性・非営利性を確保する観点から、経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上等の制度の見直しが行われ、法人としての地域社会への貢献がさらに求められることとなりました。
- ◇ 法人の規模にかかわらず、地域の中で顕在化している福祉ニーズに対応するため、地域における公益的な取組の実施が求められていますが、小規模な法人においては経営基盤や職員体制の脆弱性などから、地域貢献のための取組を実施する意欲があっても単独では実施することが困難な状況にあります。
- ◇ 福祉人材の確保が困難になる中で、地域において、少子高齢化・人口減少などを踏まえた福祉ニーズに対応するサービスを充実させるために、法人の公益性・非営利性を踏まえ、小規模な法人においても地域への積極的な福祉サービスの提供が求められています。
- ◇ 単独で地域貢献の取組を実施することが難しい小規模な法人において円滑な取組を推進できるような環境整備を図る観点から、平成 30 年度から、「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」を実施しています。

【施策の方向性】

- ◇ 小規模な法人を含め、地域のさまざまな福祉サービス提供機関が連携し、地域貢献のための取組の促進が図られるよう「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」を引き続き実施し、その環境整備を図ります。
- ◇ 人口構造の変化や福祉ニーズの複雑化・多様化が進む中で、良質かつ適切な福祉サービスの提供や法人の経営基盤を強化するための連携・協働化の選択肢を増やすため、法人を中核とした「社会福祉連携推進法人」制度が創設されることとなり、制度が適切に運用されるよう指導・助言を行います。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 （社会福祉課）	<p>小規模な法人を含め、地域の様々な福祉サービス提供機関が連携し、以下の地域貢献のための取組が促進されるよう、その環境整備を図ることを通じて、地域における福祉サービスの充実とともに、重層的な支援体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①法人間連携プラットフォームの設置 ②複数法人の連携による地域貢献のための協働事業の立ち上げ ③福祉・介護人材の確保・定着のための取組の推進 ④参画法人の事務処理部門の集約・共同化の推進 ⑤その他本事業の目的を達成するため、実施主体において必要と認められる取組

【目標指標】

項 目	現 況	目標（達成時期）
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業実施団体数	延べ6団体 （平成30年度から令和2年度）	延べ10団体 （令和3年度から令和7年度）

5. 災害や感染症への対応

(1) 災害時要配慮者支援体制の整備

【現状・課題】

- ◇ 災害発生時に高齢者、障害者など要配慮者の安全、安心を確保するためには、適切かつ円滑な避難支援体制を構築する必要があります。
- ◇ 災害発生時に要配慮者に対する支援、とりわけ災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難で、特に支援を要する避難行動要支援者に対する支援については、市町村において全体計画を定め、避難行動要支援者一人ひとりに対する避難支援の個別計画を策定し、災害発生時における避難行動支援や避難所における支援等の対策を組織的に進めていく必要があります。
- ◇ 市町村が行う避難行動要支援者に対する支援対策のあり方については、県の考え方をまとめた「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン（平成25年12月）」に基づき、市町村と連携してより実行性のある支援体制の整備を進めていますが、市町村によって個別計画の策定など支援対策の進捗状況に差が生じているため、市町村の状況を確認するとともに、県内各地で施策の展開を図っていく必要があります。
- ◇ 地域の要配慮者が安心して生活できるよう、普段から避難行動要支援者に関する情報の把握や情報伝達、避難誘導等の体制整備を進める必要があります。
- ◇ 災害発生時における円滑な避難を実施するため、避難確保計画の作成等が義務付けられている要配慮者利用施設について、作成状況に差が生じていることから、取組の促進を図る必要があります。
- ◇ 災害発生時に行政と福祉団体が連携し、避難所などにおいて高齢者や障害者等に対する福祉的な支援が行えるよう、人材派遣のための体制づくりや、広域連携・協働のため、平成29年度に宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会を設立しました。宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会には、広域支援体制検討部会及び災害派遣福祉チーム部会を設置しており、広域支援体制検討部会では、行政と福祉施設及び福祉関係団体における広域的な連携についての検討、災害派遣福祉チーム部会では、チームの設置、派遣等に関する検討やチーム構成員に対する研修を実施しています。
- ◇ 大規模災害発生時には、市町村からの派遣要請等により避難所や福祉避難所において高齢者や障害者等に福祉的な支援が行う宮城県災害派遣福祉チーム（宮城県DWA T）を構成しますが、令和元年度末現在40法人・施設と協定を締結し

ています。

- ◇ 令和元年東日本台風において、初めて宮城県災害派遣福祉チーム（宮城県DWA T）を派遣しました。

【施策の方向性】

- ◇ 災害発生時に避難行動要支援者等に対して適切かつ円滑な支援が行われるよう、出前講座等により市町村や関係団体に対して「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」に基づく支援の仕組みや他自治体の先進事例等の周知を図ります。
- ◇ 市町村の個別計画の作成について、市町村の防災部局と福祉部局の関係部署のほか、民生委員・児童委員、自治会、自主防災組織、社会福祉協議会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、相談支援事業所等との連携による取組の促進を図ります。また、定期的な調査を行って状況を把握し、適切な指導助言を行います。
- ◇ 避難所に避難した要配慮者が、避難所での生活に支障をきたす場合に必要な支援を受けるための特別な配慮がなされた福祉避難所の指定について、市町村の積極的な取組を支援します。
- ◇ 避難確保計画の作成等について、状況に応じ、市町村への支援を行うとともに、社会福祉施設への指導監査等を通じて、取組の促進を図ります。
- ◇ 宮城県災害福祉広域支援ネットワークにおいて、災害発生時における要支援者の広域的な支援体制のあり方や避難所等における宮城県災害派遣福祉チーム（宮城県DWA T）の派遣体制の充実・強化を図ります。
- ◇ 災害発生時に迅速で円滑な支援を行うため、DMA Tとの連携について検討します。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
避難行動要支援者等支援事業 （保健福祉総務課）	災害発生時に要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知、啓発を通じて、市町村の取組を支援する。
災害福祉広域支援ネットワーク運営事業 （社会福祉課）	災害発生時における要支援者の広域的な支援体制のあり方や避難所等における宮城県災害派遣福祉チーム（宮城県DWA T）の派遣体制の充実・強化を図る。

【目標指標】

項目	現況	目標（達成時期）
個別計画策定済市町村数	11市町村 （令和元年6月1日）	35市町村 （令和7年度末）
宮城県災害派遣福祉チーム （宮城県DWA T）の協定締結数	40法人・施設 （令和元年度末）	75法人・施設 （令和7年度末）

（2）災害ボランティアの受入れ体制の整備

【現状・課題】

- ◇ 大規模災害発生時は、公的な福祉サービスだけでは対応しきれない被災者ニーズが数多く発生します。そのため、被災者個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことのできる災害ボランティアは、被災者の生活再建に重要な役割を担っています。
- ◇ 東日本大震災以降、被災地に設置された災害ボランティアセンター等を通じて全国各地及び海外から多くの災害ボランティアの支援を頂きました。東日本大震災の経験を踏まえながら、今後の災害に備えて、災害ボランティアセンター運営スタッフの人材育成やノウハウの継承を進める必要があります。
- ◇ 東日本大震災や令和元年東日本台風では、災害ボランティアセンターの設置主体である市町村社会福祉協議会が被災し、災害ボランティアの受け入れに混乱が見られました。また、市町村社会福祉協議会の中には、通常業務に災害対応業務が重なったことで人手不足に陥った団体もあり、災害ボランティアセンターの機能及び関係機関との連携体制の強化を図り、さらに充実させていく必要があります。

【施策の方向性】

- ◇ 災害ボランティアセンターの運営が関係機関の協力のもと円滑に行われるよう、平常時から関係機関相互の連携・協力体制の強化を推進します。
- ◇ ボランティアの受け入れや被災者ニーズとのマッチングが円滑に進むよう、研修を通じて、ボランティアコーディネーターの養成や防災意識の向上を図ります。
- ◇ ボランティアの方々の支援活動を被災地の復旧・復興に効果的に活かしていくためには、市町村災害ボランティアセンター等において、様々なボランティア支援を受け入れるための、「受援力」を高めることが必要です。各地域におけるボランティア受け入れの仕組みづくりや受け入れる環境づくりを推進します。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
災害ボランティア受入体制整備事業 （社会福祉課）	大規模災害の発生等に備え，災害ボランティアの受け入れ体制の整備やボランティアセンタースタッフの養成研修等を行い，災害ボランティア活動の円滑な実施を支援する。

【目標指標】

項 目	現 況	目標（達成時期）
災害ボランティアセンター 関連研修受講者数	240人 （令和元年度）	1,425人 （令和3年度から令和7年度の累計）

（3）新型コロナウイルス感染症等への対応

①子ども・子育てに対する対応

【現状・課題】

- ◇ 災害の発生や新型感染症等の影響による生活環境の変化により，DVや児童虐待の増加や深刻化が想定されることから，社会情勢の変化に応じた支援対策を講じる必要があります。
- ◇ 感染拡大防止のため小学校が臨時休業となった際も，保護者が仕事を休むことが困難な子どもの居場所を確保するため，放課後児童クラブでは開所が求められましたが，「3密」の回避や人的体制の確保に課題が生じたことから，小学校をはじめとした地域の関係機関が協力し合い，必要に応じて学校施設の活用や教職員等による運営支援が行えるよう，日頃から連携体制を整備しておく必要があります。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため，「子ども食堂」を休止せざるを得ない団体が多くありましたが，弁当や食材の配布，宅配等の活動に切り替え，支援を継続した団体もありました。こうした子ども達の「食」を支える活動は重要であり，活動が円滑かつ安全に継続できるよう地域全体で支える必要があります。

【施策の方向性】

- ◇ DV被害者や被虐待児童等が支援に円滑につながるよう，SNS等を活用した相談窓口の設置や関係機関と連携した見守り支援体制の強化を図ります。
- ◇ 放課後児童クラブの運営に当たっては，適切な感染防止対策を講じるとともに，非常時でも子ども達が安全に安心して過ごせる居場所が確保されるよう，小学校

と放課後児童クラブの連携強化を図ります。

- ◇ 非常時・緊急時に大きな影響を受けやすい生活困窮家庭の子ども達を地域で支える活動を支援するため、「子ども食堂」など子どもの居場所づくりや食の支援に取り組む団体の情報発信や連携体制の整備等を推進します。

②高齢者に対する対応

【現状・課題】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症は、県内の高齢者施設においても、感染者の発生が見受けられます。高齢者は、感染により重症化するリスクが高いため、高齢者施設における感染症防止対策を徹底する必要があります。また、感染者発生施設においても、施設入居者には引き続き介護サービスの提供が必要となりますので、そのための体制整備を進める必要があります。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症対策として新たに取り入れられた、人と人との距離を確保するなど「新しい生活様式」の実践により、対面による見守りが難しい状況となっています。また、外出の機会が減り、通いの場に通えないなどの状況となっていることから、高齢者の健康維持・フレイル予防を進める必要があります。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会福祉施設等に対する衛生物資供給支援を実施するとともに、マスク等の衛生物資を備蓄しています。

【施策の方向性】

- ◇ 介護サービス事業所における適切な感染対策の推進のため、実地指導等において引き続き感染対策の助言・指導を行います。また、必要に応じて感染対策のための研修を開催します。
- ◇ 介護サービスは、高齢者の生活を維持する上で不可欠であり、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても必要な介護サービスを提供することが必要となります。そのため、関係団体の協力を得て、応援職員を県に登録し、施設において感染者が発生した際には、県と関係団体が連携して派遣調整を行う枠組み等を整備しております。
- ◇ 今後の県内の感染症流行に備え、マスクやディスポーザブル手袋等の衛生資材を必要量備蓄します。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の機会が減っている高齢者の健康維持・フレイル予防に向けた普及啓発や、通いの場における適切な感染対策を推進します。

③障害者に対する対応

【現状・課題】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症の影響によりマスク等の衛生物資の入手が困難な中、障害福祉施設においては、感染症防止対策の徹底に取り組む必要があります。
- ◇ 障害福祉施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者が発生した場合も、サービス提供が必要な利用者に継続してサービスを提供する必要があります。
- ◇ 感染拡大防止のため特別支援学校等が臨時休業となった際、保護者が仕事を休むことが困難な障害児の居場所を確保するため、放課後等デイサービス事業所では開所が求められました。

【施策の方向性】

- ◇ 障害福祉施設に対して、感染症防止対策に必要な衛生物資を調達し配布するほか、マスク等の衛生物資を備蓄します。また、障害福祉施設の感染症担当者を対象とした、感染症防止対策の徹底や発生時における拡大防止策、マニュアル策定等の相談窓口を設置するとともに、必要に応じて専門家を派遣します。
- ◇ 障害福祉施設に対して、感染者や濃厚接触者が発生した場合等のかかり増し経費を支援するほか、入所施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際に応援職員を派遣する体制を整備します。
- ◇ 特別支援学校等の臨時休業時の対応として、「3密」の回避や人的体制の確保など、必要に応じて学校施設の活用や教職員等による運営支援が図られるよう特別支援学校等と連携した取組を促します。

④生活困窮者に対する対応

【現状・課題】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症の影響により、休業・解雇・減収等を主因とした生活困窮者が急増し、相談窓口である自立相談支援事業への相談も急増しました。また、事業者の経営悪化などから求人数が減少、再就職や収入増等に向けた効果的な支援も難しい状況となりました。
- ◇ 一時生活支援事業では、居所を失った生活困窮者の受入れに当たり、従来は原則として相部屋への入居であるものの、受入先でのクラスター発生防止の観点から、新たに個室を確保するなど、入居者間の接触が発生しないよう特段の対応が必要となりました。

- ◇ 子どもの学習・生活支援事業では、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、会場としていた各町の公共施設の多くが使用不可となり、教室の開催ができない状況が続きました。
- ◇ 休業等による収入減や学校休業による食費の増を背景に、フードバンクへの食料支援要請が増加したことを受け、複数の団体が新たにフードバンク活動を開始し、既存の一部団体でもフードバンク活動団体が存在しない登米・大崎・栗原地域で出張食料提供サービス（フードパントリー）を実施するなど、新たな支援の動きが見られました。

【施策の方向性】

- ◇ 国の支援制度等を活用しながら、自立相談支援機関の相談員の拡充を図るなど、必要な相談・支援が実施される体制を確保します。また、感染症への感染が疑われる相談者から相談があった際の対応に関するマニュアルの整備などにより、相談員の安全を確保の上、相談・支援が継続できる体制を構築します。
- ◇ 一時生活支援事業については、今後同様に感染症が発生した際には、受託事業者と連携し、適時に個室確保など必要な対応を進めます。
- ◇ 子どもの学習・生活支援事業では、会場が使用できなくなった場合の代替措置となるインターネットを介したオンライン教室の整備が課題とされたことから、今後受託事業者と連携し、システム整備に要する費用や対象世帯のインターネット環境の状況等を踏まえつつ、実現に向けた検討を行っていきます。
- ◇ 食料支援のニーズが急増した際の食料の確保、保管、提供の在り方について、フードバンク活動団体等とともに検討を進めていきます。

⑤偏見や差別、誹謗中傷等への対応

【現状・課題】

- ◇ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染された方やその家族、医療従事者などへの偏見や差別、誹謗中傷等により心を深く傷つけられた方々がいます。
- ◇ このような行為を根絶し、県民一丸となって新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいく必要があることから、行政、医療、福祉、経済、学校関係など28団体の賛同による「ストップ！コロナ差別」共同宣言やチラシの作成・配布等による普及啓発を行ったほか、被害を受けた方々の相談窓口として「みやぎ新型コロナウイルス人権相談ダイヤル」を設置しました。
- ◇ 県議会では、新型コロナウイルス感染症対策に関する県の責務、県民、事業者

の役割などを明確にするとともに、不当な差別的取扱いや誹謗中傷などを禁止する規定を盛り込んだ「宮城県新型コロナウイルス感染症対策基本条例」を制定しました。

【施策の方向性】

- ◇ 感染された方やその家族などへの偏見や差別、誹謗中傷等は絶対に許される行為ではないことを関係機関・団体と連携しながら、様々な広報媒体を活用し周知を図ります。
- ◇ 被害を受けた方々に対し、相談窓口を設置するなどの支援を行います。

普及啓発用チラシ
 ～宮城野高等学校の生徒さんの協力により作成～

STOP! コロナ差別

～県民の皆さんへのお願い～

思いやり

地域や職場、学校などにおいて、お互いに支えあい
思いやりの心をもって差別や偏見をなくしましょう。

感謝

私たちの暮らしを支えるため、感染のリスクに直面した厳しい環境の中で懸命に働く方々に、心から感謝しましょう。

判断

うわさや SNS などの憶測に基づく情報に惑わされず、
正確な情報に基づき冷静に行動しましょう。

終わりに

恐ろしいのは人間ではなくウイルスです。
力を合わせてこの日本の危機を乗り越えましょう。

相談窓口
みやぎ新型コロナウイルス相談ダイヤル
090-1552-1477 平日9:00～17:00

宮城県

STOP

コロナ差別

～県民の皆様をお願いしたいこと～

地域や職場、学校などにおいて、お互いに支えあい思いやりの心をもって差別や偏見をなくしましょう。

私たちの暮らしを支えるため、感染のリスクに直面した厳しい環境の中で懸命に働く方々に、心から感謝しましょう。

うわさや SNS などの憶測に基づく情報に惑わされず、正確な情報に基づき冷静に行動しましょう。

相談窓口
みやぎ新型コロナウイルス相談ダイヤル
090-1552-1477
平日9:00～17:00

宮城県

⑥災害ボランティア及び宮城県災害派遣福祉チーム（宮城県DWA T）活動における対応

【現状・課題】

- ◇ 感染症が発生している状況において大規模な自然災害が起きた場合、被災者の支援を行う災害ボランティアや宮城県災害派遣福祉チーム（宮城県DWA T）の活動が大きな制約を受けることとなります。
- ◇ 「支援者が感染を広げないこと」、「支援者の安全を確保すること」を守りつつ、被災者の命と暮らし、尊厳を守るため、必要な支援をどう行うかが、大きな課題となっています。
- ◇ 社会福祉法人全国社会福祉協議会が令和2年6月に公表した「新型コロナウイルス感染が懸念される状況における災害ボランティアセンターの設置・運営等について～全社協VCの考え方～」によると、感染拡大の懸念がある期間については、都道府県域をまたぐなど広域に大勢のボランティアに参加を呼びかけ受け入れる災害ボランティア活動は行わず、顔の見える近隣住民を中心に、中学校区、当該市区町村域、などの制限を設けて行うとの考え方が示されました。

【施策の方向性】

- ◇ 感染症発生時における災害ボランティア活動について、災害ボランティアセンターの運営や支援従事のルールを定めるとともに、関係機関の連携・協力のもと災害ボランティアセンターの運営が円滑に行われるよう、平常時から関係機関相互の連携・協力体制の強化を推進します。また、感染症発生時には県外からのボランティアの来訪が制約を受けることから、地域において必要な災害ボランティアが確保できるよう、県民への普及・啓発、情報提供を積極的に行います。
- ◇ 感染症発生時における宮城県災害派遣福祉チーム（宮城県DWA T）の在り方について検討を進めるとともに、必要な衛生用品・防護用品の備蓄を行います。

6. 東日本大震災の被災者支援

(1) 見守り・相談支援と地域コミュニティの再生・形成

【現状・課題】

- ◇ 被災市町において、市町社会福祉協議会やNPO、民間企業等がサポートセンターを設置し、福祉専門職や被災した住民等をLSA（生活支援員）や生活支援相談員等として配置の上、仮設住宅や災害公営住宅等の個別訪問・相談支援による健康面・生活面の支援や住民交流サロン等の開催等による地域コミュニティの再構築に取り組んできました。また、サポートセンターの運営を支援する宮城県サポートセンター支援事務所が設置されました。
- ◇ 災害公営住宅等への移転により、プライバシーが確保された一方、支援者や地域住民の目が届きにくくなり、また、高い高齢化率、独居率や転居などによる環境の変化等により、被災者の孤立や生活課題の深刻化が懸念されています。
- ◇ 被災市町では「地域における支え合い活動」の大切さが改めて認識され、地域住民自らが復興に向けて地域コミュニティを再構築しようとする取組が展開されています。

【施策の方向性】

- ◇ 市町における被災住民の相談支援や見守り活動に対する支援を継続するとともに、これまでの成果を踏まえながら、地域福祉活動への移行が円滑に図られるよう働きかけていきます。
- ◇ 災害公営住宅等において新たに設置された自治会などが中心となり、自発的・主体的に支え合いや地域コミュニティづくり、地域の活性化に向けた活動を行っていくことを引き続き支援し、地域コミュニティの再構築を図っていきます。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
被災地域福祉推進事業 （社会福祉課）	被災地域において、地域コミュニティの活性化を図り、被災者の安定的な日常生活確保や孤立防止のため、生活相談支援員等による相談支援や見守り活動、住民同士の交流機会の提供等を行う市町村や社会福祉協議会の取組を支援しながら、地域住民による支え合い活動への移行を推進する。

生活支援サービス開発支援事業 (長寿社会政策課) 再掲	地域の特性に応じた生活支援体制を構築するため、関係団体で構成する「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」を設置・運営するとともに、被災者支援等で培った知見を生活支援サービスに活用するための研修等を実施する。
地域コミュニティ再生支援事業 (地域復興支援課)	災害公営住宅等における地域コミュニティの強化や地域の活性化に向けた活動を推進するため、自治組織等が自発的に取り組む地域コミュニティ再生活動に対し、補助金の交付やアドバイザーの派遣、自治会等研修交流事業などの支援を行う。
NPO等による心の復興支援事業 (共同参画社会推進課)	被災者自身が参画し、活動する機会の創出を通じて、被災者が他者とのつながりや、生きがいをもって前向きに生活することができるよう、NPO法人等による心の復興事業の実施に対し支援する。

【目標指標】

項目	現況	目標(達成時期)
災害公営住宅整備事業等により新たに形成された地区における自治会数	369 (令和2年7月)	377 (令和7年度末)

(2) 心のケア

【現状・課題】

- ◇ 被災者は、東日本大震災により受けた深い悲しみやPTSDなど強いストレスを抱えており、精神疾患が懸念されます。また、アルコール問題が深刻になっており、自死予防を含めた専門的な支援が必要とされています。
- ◇ 災害公営住宅への転居に伴い、仮設住宅で築いたコミュニティが衰退し被災者の孤立や生活課題の深刻化が懸念されています。また、支援者や地域住民の目も届きにくい状況です。
- ◇ 支援の長期化や対象者や業務の増加等に伴い、支援する側にも疲労が蓄積しており、対策が必要となっています。

【施策の方向性】

- ◇ 市町、地域の関係機関及びみやぎ心のケアセンターと連携し、訪問や面接などの個別支援により、被災者の心の問題を早期に発見し支援を行うことで、心の問題の深刻化を防ぎます。
- ◇ 復興の段階に応じた、効果的な健康支援について検討していきます。

- ◇ 東日本大震災により被災した子どもや保護者の心のケアについては、市町など関係機関と連携し、子どもの成長過程や保護者の状況に応じた相談対応など、多様な支援を実施します。

【主な取組】

事業・取組（担当課）	内 容
みやぎ心のケアセンター （精神保健推進室）	専門職による訪問や面接など、東日本大震災によって生じた心の問題についての相談に応じる。 支援者向けの相談会など、業務が過大となっている支援者のサポートを行う。
自死対策の実施 （精神保健推進室）	心のケア研修会や自死対策研修会を開催する。自死対策を実施する市町村や仙台いのちの電話など民間団体に補助を行う。
宮城県自死対策推進センター （愛称：みやぎほっとするーセンター） （精神保健推進室）再掲	宮城県精神保健福祉センター内に設置し、自死を考えている方や自死遺族等に対し、電話と面接による個別相談等を実施する。
子どもの心のケアなどに関する相談対応 （子ども・家庭支援課）再掲	市町など関係機関と連携し、被災した子どもや保護者などを対象とした相談対応等を行う。